



2020年10月30日

各位

会社名 川崎近海汽船株式会社
(コード番号 9179 東証第2部)
代表者名 代表取締役社長 久下 豊
問合せ先 常務取締役経営企画部長 佐野 秀広
(TEL:050-3821-1334)

2020年度 中期経営計画の策定について

当社グループは、新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響が不透明であることから、中期経営計画の開示を延期しておりましたが、今般2020年度中期経営計画(2021年3月期～2023年3月期)を策定しましたので、その概要を下記のとおりお知らせいたします。(数値は全て連結ベース)

なお、今回策定した中期経営計画は、コロナ禍における厳しい事業環境は今期のみならず来期以降も続くことを想定しており、当社グループは、こうした状況に引き続き対処しつつ、コロナ後の事業環境の変化を見据え、同計画の達成は言うまでもなく、それを上回る実績を残すべく構造改革に取り組んでまいります。

1. 全体的課題

海上輸送を通じて社会への貢献に努めるとともに、収益力の向上とコスト削減を進めつつ、安定配当の継続を目指し、以下の全体的課題に取り組んでまいります。

- (1) 近海部門では、市況動向と顧客のニーズをしっかりと把握したうえで、効率配船や高コスト備船の早期返船の検討などを行い、船隊規模の適正化を図り、長期的な収支の安定を目指してまいります。
- (2) 内航部門では、モーダルシフトの拡大を念頭に顧客のニーズに沿った輸送サービスを提供し、収益力の向上に努めてまいります。
- (3) OSV部門では、オフショア支援船事業の充実に努め、洋上風力関連事業への参入等により収益の拡大を図ってまいります。
※ OSVとは、「Offshore Support Vessel (オフショア支援船)」の略称です。
- (4) 環境問題への積極的関与と安全運航の強化を推し進めるとともに、デジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みを通じたサービスの向上に努めてまいります。

2. 部門別課題

① 近海部門

新型コロナウイルス感染症の影響は足元では底を打ち市況に回復の兆しが見えてきておりますが、世界的な感染再拡大の懸念など中期的には厳しい状況が予想されます。こうした中、市況動向と顧客のニーズをしっかりと把握したうえで、市況にあった船隊整備を継続し、商権の維持とコストの削減に努め収支の安定を目指してまいります。

バイオマス発電所用燃料の輸送については、近海地域に留まらず、遠隔地からの輸送案件も含め、長期契約の獲得に向け、取り組んでまいります。

バルク輸送では、主要貨物であるロシア炭の輸送について、顧客のニーズに合った船型投入を可能にするため、船隊のバリエーションを確保しながら、その他の新規貨物の輸送需要の取り込みも目指してまいります。

② 内航部門

内航部門では、RORO 船および旅客フェリーによる定時性の高い輸送サービスを提供することで、陸上輸送から海上輸送への転換を図るモーダルシフトを促進し、海上輸送需要の掘り起こしに取り組んでまいります。

定期船輸送では、北海道航路、九州航路ともに、紙製品などの大宗貨物が減少するなか、新規貨物の獲得に取り組むとともにコストの更なる削減に取り組んでまいります。

不定期船輸送では、石灰石および石炭の各専用船の安全運航に努め、商権の維持に努めるとともに新規案件の獲得にも取り組んでまいります。

フェリー輸送では、旅客の定員を制限するなど新型コロナウイルスの感染防止に適切に対応するとともに、八戸/苫小牧航路においては2021年6月に就航する大型新造船の積載能力を活かした貨物の開拓に取り組み、2つのフェリー航路の効率的な航路運営に取り組んでまいります。

③ OSV 部門

エネルギー資源の乏しい我が国にとって海洋資源開発への期待はますます高まる傾向にありますが、OSV 部門では、こうした状況を捉え、実績のある CCS（二酸化炭素の回収・海底貯蔵）調査や資源探査などに取り組むとともに、今後発展が期待される洋上風力事業の支援についても積極的な参画を目指してまいります。

3. 2020年度中期経営計画の数値

単位：百万円

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
売上高	44,337	35,600	37,400	38,800
近海部門	11,935	8,400	9,200	10,100
内航部門（その他含む）	30,342	25,800	26,400	26,800
OSV部門	2,059	1,400	1,800	1,900
営業利益	1,913	▲200	100	600
経常利益	1,907	▲550	0	450
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,370	0	0	300

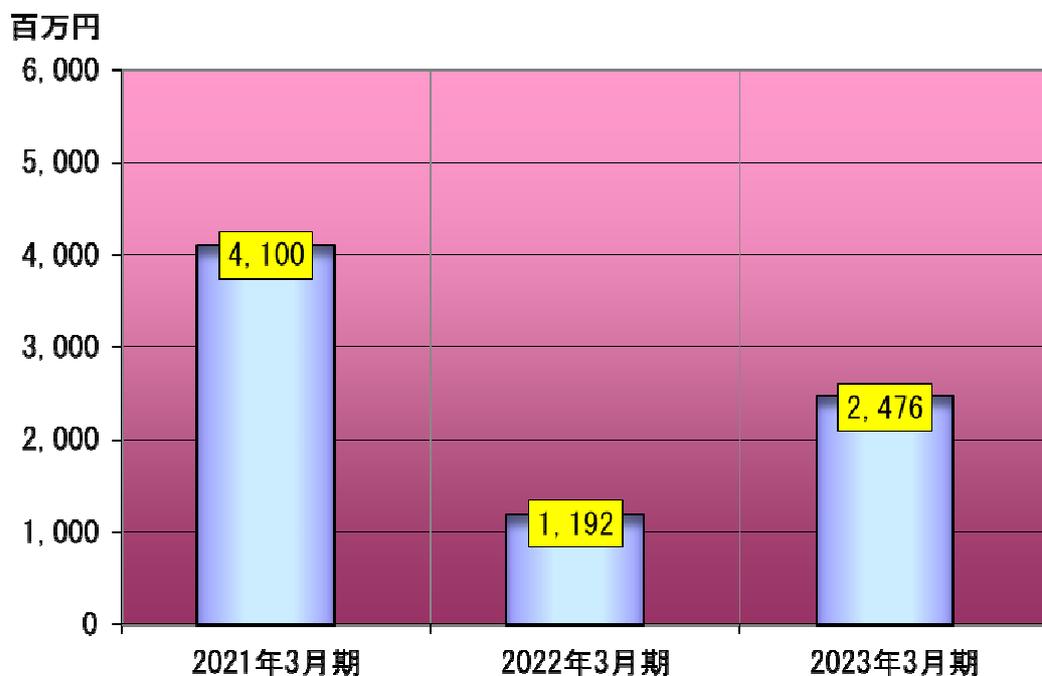
為替レート	¥109.06	¥106.16	¥105.00	¥105.00
燃料油価格	¥57,675	¥49,625	¥54,000	¥56,700

1株当たり配当金	¥120.00	¥100.00	—	—
1株当たり利益	¥466.90	¥0.00	¥0.00	¥102.20
予想配当性向	26%	0%	—	—

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
営業利益	1,913	▲200	100	600
近海部門	▲350	▲300	▲600	▲200
内航部門（その他含む）	2,085	600	550	600
OSV部門	177	▲500	150	200

4. 投資計画および財務指標

- (1) 近海部門、内航部門およびOSV部門における新造船建造等に対する投資規模は、3年間で総額78億円を予定しています。



2023年4月以降竣工の新造船建造資金が含まれております。

期間中における今後の新造予定船

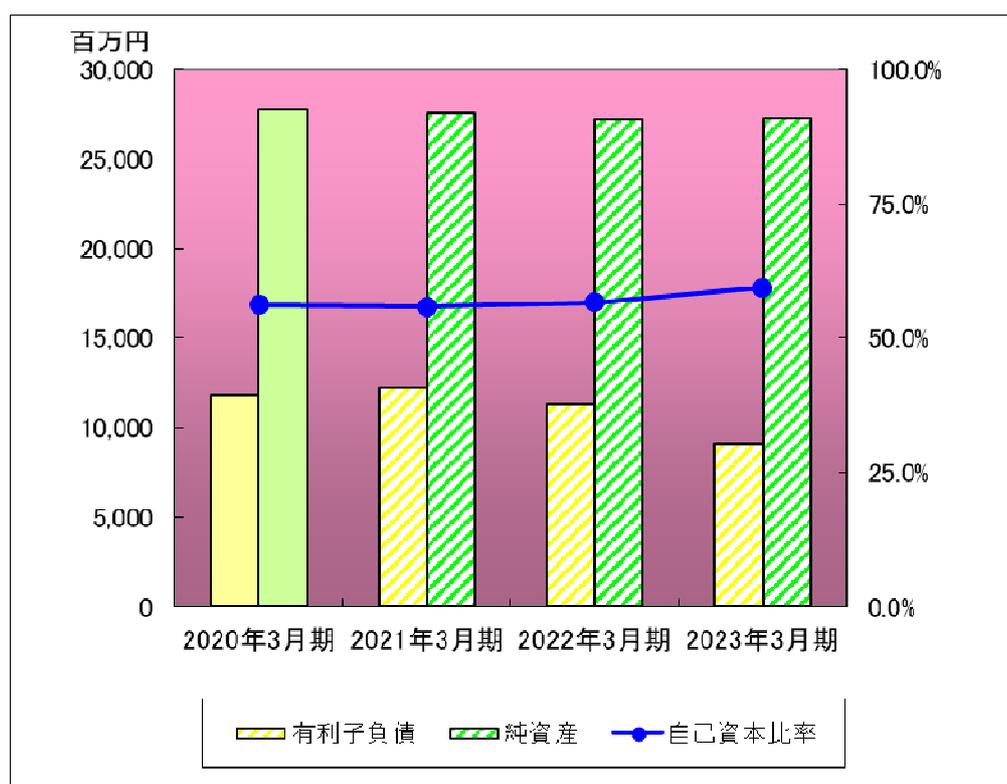
近海部門：一般貨物船	13,000型	2隻（用船2隻）
	19,000型	1隻（用船）
内航部門：旅客フェリー	8,800型	2隻（社船1隻+用船1隻）
OSV部門：オフショア支援船	6,000馬力型	1隻（社船）

(2) 主要財務指標は次のとおりです。

（純資産、有利子負債、EBITDA は百万円）

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
純資産	27,817	27,524	27,230	27,236
有利子負債	11,815	12,221	11,310	9,108
自己資本比率	56.2%	55.9%	56.6%	59.4%
ROE	5.2%	0.0%	0.0%	1.1%
DER（倍）	0.44	0.46	0.43	0.35
EBITDA ※	5,022	2,798	3,262	3,541

※営業利益+減価償却費



5. 配当

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2021年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

2021年3月期の年間配当金は、1株当たり100円（うち中間配当50円）を予定しております。

2022年3月期以降については、今後の業績動向を総合的に勘案のうえ、決定いたします。

以上